

平成 2 8 事業年度

事業報告書

自：平成 2 8 年 4 月 1 日

至：平成 2 9 年 3 月 3 1 日

大学共同利用機関法人人間文化研究機構

大学共同利用機関法人人間文化研究機構事業報告書

「Ⅰ はじめに」

人間文化研究機構は、学問分野の壁を乗り越え、異なる社会・習慣の中で人類が今までに集積してきた知識や伝統を創造的に再構築することで、存続と共生のための人間文化研究の新たなパラダイムの提唱を目指す。

第3期中期目標期間には、機構を構成する6つの機関が一体となり、従来の学問分野にとらわれない学問領域の創成、それぞれの専門分野で世界をリードできる研究拠点としての組織づくり、大学の機能強化の支援と教員の流動性を促進する仕組みづくり、そして人文学や人間文化研究の重要性や研究成果の可視化、社会還元を強力に推進する。

平成28年度には、研究面での飛躍を勝ち取るため、3種類の「基幹研究プロジェクト」を立ち上げた。機構本部の機能を高めるため、機構本部の組織運営体制を改革する。その中心となるのが、総合人間文化研究推進センター、総合情報発信センターである。またガバナンスの改善のため、教育研究評議会と経営協議会の委員などからなる企画戦略会議を実質化させ、外部の多様な関係者のご意見を聞いてガバナンスの機能強化を図る。さらに新たに「機構長室」において、緊急性の高い問題を迅速かつ機動的に解決できるようにした。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

～「人間文化研究」によるイノベーションを生み出す国際的研究拠点～

人間文化研究機構（以下、「機構」という。）は、人間文化研究に関わる6つの大学共同利用機関（以下、「機関」という。）すなわち国立歴史民俗博物館、国文学研究資料館、国立国語研究所、国際日本文化研究センター、総合地球環境学研究所、国立民族学博物館によって構成される大学共同利用機関法人である。

機構を構成する6機関は、それぞれの研究分野におけるわが国の中核的研究拠点、国際的研究拠点として基盤的研究を深める一方、学問的伝統の枠を超えて相補的に結びつき、国内外の大学等研究機関との連携を強めて、現代社会における諸課題の解明と解決に挑戦し、真に豊かな人間生活の実現に向けた、人間文化研究によるイノベーションすなわち新たな価値の創造を目指す。

また、研究者コミュニティの要請に応じて研究資料や研究環境を充実させ、蓄積された豊富な研究資料・情報を大学等研究機関及び研究者等の利用に供する。

こうした目標を戦略的に達成するために、機構本部に総合人間文化研究推進センターと総合情報発信センターの2センターを設置する。総合人間文化研究推進センターにおいては、機構の重要な共同研究プロジェクトの企画調整、進捗管理、評価改善を行い、総合情報発信センターにおいては、人間文化研究に関する情報発信及び広報活動を統合的に行う。さらに各機関は、研究資料の充実や研究環境の整備を図りながら、両センターとともに共同利用・共同研究の学際化や国際化を推進し、新たな学問領域の創出を通じて、大学共同利用機関として大学等研究機関に貢献する。

教育については、総合研究大学院大学や他大学との連携大学院をはじめとする国内外の大学及び大学院の学生に対して、研究資料や施設を活用しながら研究プロジェクトと連携した教育を行うことによって、高度な専門性を身につけたうえで学際化や国際化に対応しうる実践力のある研究者を育成する。

人材育成については、国内外から若手研究者を受け入れて、研究プロジェクトに参加させることによって、実践力のある研究者を育成する。また、国外においても日本文化に関する研究教育活動を実施することによって、国外における日本文化に関する次世代研究者の育成に貢献する。さらに、研究者育成に加えて、リサーチ・アドミニストレーターやサイエンスコミュニケーターを養成し、人文系における新しいキャリアパスの形成に資する。

社会貢献については、さまざまな媒体を通じて研究成果を広く発信し、社会の知的基盤の発展に寄与する。特に、国内の地域文化の再構築に関わる研究においては、社会との間での双方向発信を実現して地方創生に資する一方、日本関連在外資料調査研究の成果を活用して、日本文化の理解を国内外で促進する。また、クラウドを用いたグローバル・リポジトリ事業などで研究成果を発信するなど情報空間を開拓し、過去の研究蓄積全体を国際的な資産としてオープン・アクセス可能なものとするにより、知的基盤を国際的に提供する。さらに、出版、情報、観光、伝統産業等の分野に関して産学連携を進めて、人間文化研究の意義を広く社会に発信する。

2. 業務内容

国立大学法人法第二十九条に基づき、以下の業務を行っております。

- 一 大学共同利用機関を設置し、これを運営すること。
- 二 大学共同利用機関の施設及び設備等を大学の教員その他の者で当該大学共同利用機関の行う研究と同一の研究に従事するものの利用に供すること。
- 三 大学の要請に応じ、大学院における教育その他その大学における教育に協力すること。
- 四 当該大学共同利用機関における研究の成果（第二号の規定による大学共同利用機関の施設及び設備等の利用に係る研究の成果を含む。次号において同じ。）を普及し、及びその活用を促進すること。
- 五 当該大学共同利用機関における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

本機構の特徴的な業務として、大学共同利用機関として、それぞれの機関の

目的に応じた特性を活かしつつ、

- (1) 学術資料・情報の組織的調査・研究、収集、整理、提供
- (2) 重要研究課題を対象とする共同研究の推進
- (3) 国の内外の大学・研究機関・研究者との研究協力・交流の促進
- (4) 大学院教育等研究人材養成への協力

の活動を共同利用事業として推進しています。

また、各機関の活動の発展を図るとともに、機構として、各機関及び他大学・研究機関と連携協力し専門分野の枠を超えた人間文化研究の総合的発展を図るため、「機関間連携研究」、「研究資源の共有化」、「日本関連在外資料の調査研究」、「特定重要地域の地域研究」等の諸事業を推進しています。

3. 沿革

昭和47年 5月 1日	国立大学共同利用機関国文学研究資料館が創設された。
昭和49年 6月 7日	同 国立民族学博物館が創設された。
昭和56年 4月14日	同 国立歴史民俗博物館が創設された。
昭和62年 5月21日	同 国際日本文化研究センターが創設された。
平成元年 6月28日	国立学校設置法の一部が改正され、国立大学共同利用機関は、大学共同利用機関と改称された。
平成13年 4月 1日	大学共同利用機関総合地球環境学研究所が創設された。
平成16年 4月 1日	上記の5つの大学共同利用機関を構成機関とする大学共同利用機関法人人間文化研究機構が発足した。
平成18年 2月 1日	総合地球環境学研究所が京都市北区上賀茂に移転した。
平成18年 4月 1日	機構本部に地域研究推進センターを設置した。
平成20年 3月 1日	国文学研究資料館が立川市緑町に移転した。
平成21年10月 1日	国立国語研究所が設置された。
平成28年 4月 1日	機構本部に総合人間文化研究推進センター、総合情報発信センターが設置された。

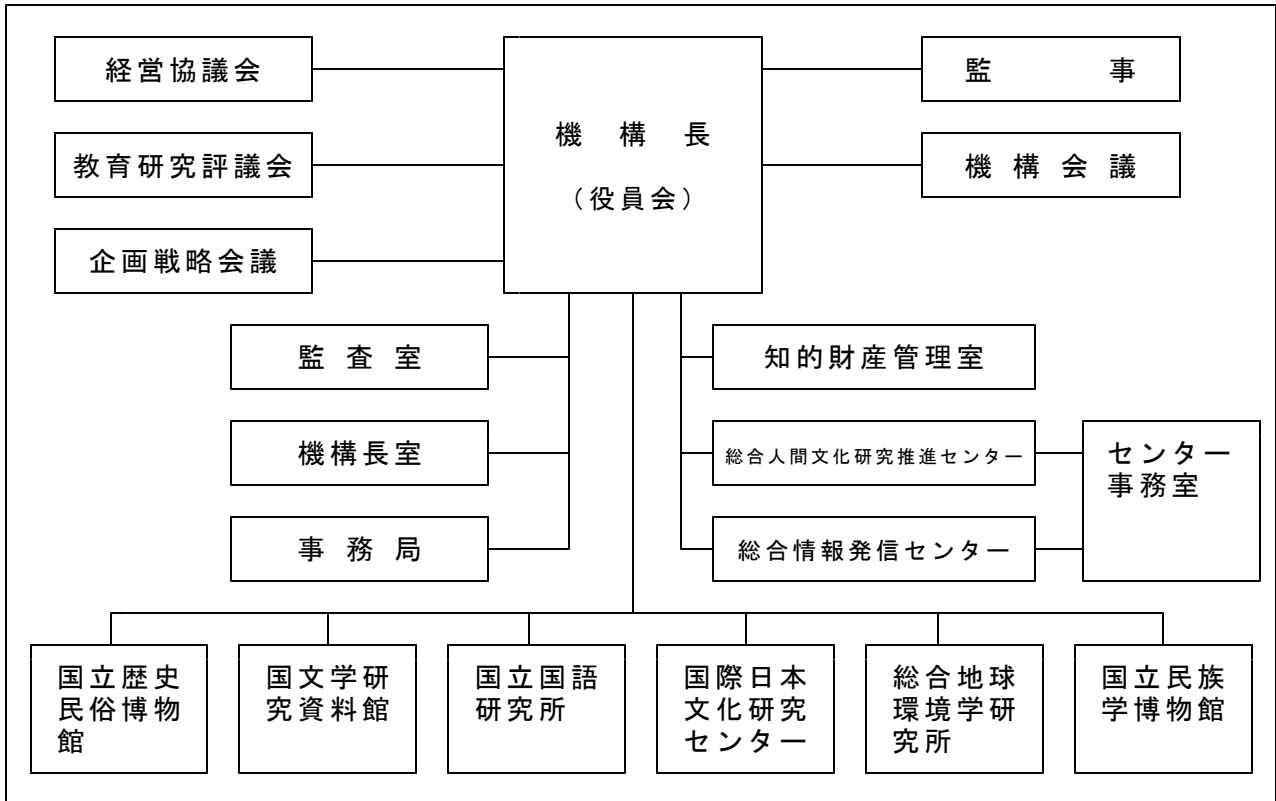
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省研究振興局学術機関課）

6. 組織図



7. 所在地

人間文化研究機構	東京都港区
国立歴史民俗博物館	千葉県佐倉市
国文学研究資料館	東京都立川市
国立国語研究所	東京都立川市
国際日本文化研究センター	京都府京都市
総合地球環境学研究所	京都府京都市
国立民族学博物館	大阪府吹田市

8. 資本金の状況

32,502,530,538円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

機構と総合研究大学院大学との協定に基づき、同大学院博士課程教育を各機関の基盤的研究と一体的に協力・実施した。平成28年5月1日現在の在学学生数は次のとおり。

文化科学研究科		
地域文化学専攻	10人	(国立民族学博物館)
比較文化学専攻	16人	(国立民族学博物館)
国際日本研究専攻	20人	(国際日本文化研究センター)
日本歴史研究専攻	10人	(国立歴史民俗博物館)
日本文学研究専攻	6人	(国文学研究資料館)
合計	62人	

10. 役員の状況

役職	氏名	任期 (就任年月日)	経歴
機構長	立本 成文	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日 (平成26年4月1日)	昭和44年4月 京都大学東南アジア研究センター 昭和55年5月 京都大学東南アジア研究センター教授 平成10年4月 京都大学東南アジア研究センター所長 同 評議員 平成14年4月 京都大学名誉教授 中部大学国際関係学部教授 平成19年4月 人間文化研究機構総合地球環境学研究所所長 平成25年4月 同 総合地球環境学研究所名誉教授 京都産業大学監事 (平成26年3月まで)
理事 (総務・財務担当)	平川 南	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日 (平成26年4月1日)	昭和40年4月 山梨県立身延高等学校 平成元年11月 国立歴史民俗博物館歴史研究部教授 平成11年4月 総合研究大学院大学文化科学研究科日本歴史研究専攻長(併任) (平成13年3月まで) 平成13年4月 国立歴史民俗博物館企画調整官(副館長)(併任) 平成16年4月 人間文化研究機構理事 (平成18年3月まで) 平成17年9月 人間文化研究機構国立歴史民俗博物館長事務取扱 平成18年4月 同 国立歴史民俗博物館長 (平成26年3月まで)
理事 (企画・評価担当)	小長谷 有紀	平成26年4月1日 ～平成30年3月31日 (平成26年4月1日)	昭和61年4月 京都大学文学部 平成15年4月 国立民族学博物館民族社会研究部教授 (平成26年3月まで) 平成17年4月

			総合研究大学院大学文化科学研究科地域文化学専攻長 (平成19年3月まで) 平成21年4月 人間文化研究機構国立民族学博物館民族社会研究部長 (併任)(平成24年3月まで)
理事 (広報・渉外担当)	佐藤 洋一郎	平成27年5月1日 ~平成30年3月31日 (平成27年5月1日)	昭和56年4月 高知大学農学部 平成15年10月 総合地球環境学研究所教授 平成20年10月 同 副所長(併任) 平成25年10月 京都産業大学教授 (平成27年4月まで)
理事 (情報担当) (非常勤)	榎原 雅治	平成26年4月1日 ~平成30年3月31日 (平成26年4月1日)	昭和58年4月 東京大学史料編纂所 平成13年4月 東京大学史料編纂所教授 (現在まで) 平成22年4月 東京大学史料編纂所所長 (平成25年3月まで)
監事 (非常勤)	小泉 潤二	平成28年4月1日 ~平成32年8月31日 (平成28年4月1日)	昭和57年6月 愛知県立大学文学部 平成8年4月 大阪大学人間科学部教授 平成12年4月 大阪大学大学院人間科学研究科教授 (平成25年3月まで) 平成16年5月 大阪大学大学院人間科学研究科長、人間科学部長 (平成18年4月まで) 平成18年4月 大阪大学総長補佐 (平成19年8月まで) 平成19年4月 大阪大学グローバルコラボレーションセンター (平成19年8月まで) 平成19年8月 大阪大学理事・副学長(教育・情報担当) 同 附属図書館長 (平成23年8月まで) 平成23年8月 大阪大学大学院人間科学研究科教授 (平成25年3月まで) 平成25年4月 大阪大学名誉教授

<p>監事 (非常勤)</p>	<p>二ノ宮 隆雄</p>	<p>平成28年4月1日 ～平成32年8月31日 (平成28年4月1日)</p>	<p>昭和47年10月 クーパーズ & ライブランド 東京事務所 昭和52年11月 監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人) 平成9年8月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)新潟事務所 長 平成12年5月 同 代表社員 平成20年5月 あずさ監査法人監事 平成24年7月 二ノ宮隆雄公認会計士事務所</p>
---------------------	---------------	--	---

1 1. 教職員の状況

<p>教員 444人(うち常勤249人、非常勤195人) 職員 581人(うち常勤231人、非常勤350人) (常勤教職員の状況) 常勤教職員は前年度比で5人(1.1%)増加しており、平均年齢は45.3歳(前年度45.5歳)となっている。このうち、国からの出向者は7人、地方公共団体からの出向者は2人、民間からの出向者は0人である。</p>
--

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。また、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しません。)

1. 貸借対照表

(<http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	83,072	固定負債	21,088
有形固定資産	82,909	資産見返負債	20,371
土地	18,712	退職給付引当金	0
建物	33,440	資産除去債務	34
減価償却累計額	△14,055	長期未払金	188
構築物	1,294	その他の固定負債	492
減価償却累計額	△796		
工具器具備品	5,510	流動負債	3,021
減価償却累計額	△3,805	運営費交付金債務	144
図書	18,135	未払金	2,231
美術品・收藏品	24,144	その他の流動負債	644
車両運搬具	9		
減価償却累計額	△1	負債合計	24,109
その他の有形固定資産	320		
その他の固定資産	163	純資産の部	金額
流動資産	2,682	資本金	32,502
現金及び預金	1,731	政府出資金	32,502
その他の流動資産	950	資本剰余金	28,838
		利益剰余金	304
		純資産合計	61,645
資産合計	85,754	負債純資産合計	85,754

2. 損益計算書

(<http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	11,931
業務費	10,692
大学院教育経費	50
研究経費	327
共同利用・共同研究経費	3,264
教育研究支援経費	735
人件費	6,163
その他	150
一般管理費	1,218
財務費用	21
経常収益(B)	11,669
運営費交付金収益	10,495
その他の収益	1,174
臨時損益(C)	0
目的積立金取崩額(D)	289
当期総利益(B-A+C+D)	27

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	736
原材料・商品又はサービスの購入による支出	△3,949
人件費支出	△6,148
その他の業務支出	△1,071
運営費交付金収入	11,209
その他の業務収入	699
国庫納付金の支払額	△2
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△613
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△203
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	△80
VI 資金期首残高 (F)	1,311
VII 資金期末残高 (G=E+F)	1,231

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,406
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	11,934 △527
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	1,157
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	-
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	-
VI 損益外利息費用相当額	0
VII 損益外除売却差額相当額	153
VIII 引当外賞与増加見積額	△0
IX 引当外退職給付増加見積額	△4
X 機会費用	39
XI (控除) 国庫納付額	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	12,753

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成28年度末現在の資産合計は前年度比1,172百万円（1.35%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の85,754百万円となっている。

主な増加要因としては、現金及び預金が、定期預金の増加等により419百万円（32.01%）増の1,731百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物減価償却累計額等が、減価償却等により1,208百万円（9.41%）増の14,055百万円となったこと、有価証券が、譲渡性預金による運用残高の減少により600百万円（40.00%）減の900百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成28年度末現在の負債合計は108百万円（0.45%）減の24,109百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が、歴博第1展示室展示工事の前払い等により239百万円（1.19%）増の20,371百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期未払金が、支払等により371百万円（66.32%）減の188百万円となったこと、長期リース債務が、リース資産取得の減少により124百万円（20.21%）減の492百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成28年度末現在の純資産合計は1,063百万円（1.70%）減の61,645百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、施設整備費補助金による建物の取得等により378百万円（0.88%）増の43,191百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が1,155百万円（8.76%）減の△14,346百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成28年度の経常費用は244百万円（2.01%）減の11,931百万円となっている。

主な増加要因としては、職員人件費が、常勤職員給与の増加等により104百万円（3.94%）増の2,766百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、共同利用・共同研究経費が、修繕費の減少等により403百万円（11.00%）減の3,264百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は498百万円(4.10%)減の11,669百万円となっている。

主な増加要因としては、雑益が、研究関連収入の増加等により、52百万円(26.06%)増の255百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、退職手当予算の繰越等による運営費交付金債務の収益化額が減少した影響により、475百万円(4.33%)減の10,495百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損2百万円、臨時利益として固定資産除却に伴う資産見返負債戻入2百万円を計上し、目的積立金取崩額289百万円を計上した結果、平成28年度の当期総利益は330百万円(92.28%)減の27百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは100百万円(12.01%)イン・フロー減の736百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が360百万円(8.36%)減の△3,949百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収入が514百万円(4.39%)減の11,209百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは95百万円(18.49%)アウト・フロー増の△613百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入が2,000百万円(100.00%)減の0円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が1,600百万円(28.57%)増の7,200百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1百万円(0.90%)アウト・フロー増の△203百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が7百万円(4.22%)増の△178百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成28年度の国立大学法人等業務実施コストは546百万円(4.11%)減の12,753百万円となっている。

主な増加要因としては、政府出資等の機会費用が、同費用の算定に係る利回りを0.065%に見直したことに伴い39百万円増の39百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、業務費用が、自己収入の増加等に伴い274百万円(2.35%)減の11,406百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資産合計	86,505	87,977	87,047	86,927	85,754
負債合計	24,010	24,786	23,620	24,218	24,109
純資産合計	62,494	63,191	63,426	62,709	61,645
経常費用	12,142	12,427	12,362	12,175	11,931
経常収益	12,163	12,443	12,586	12,168	11,669
当期総損益	21	15	223	357	27
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,099	965	1,174	837	736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△521	△2,380	△1,721	△517	△613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△251	△251	△235	△202	△203
資金期末残高	3,642	1,975	1,193	1,311	1,231
国立大学法人等業務実施コスト	13,037	13,225	13,185	13,299	12,753
(内訳)					
業務費用	11,717	11,968	11,884	11,681	11,406
うち損益計算書上の費用	12,154	12,438	12,372	12,180	11,934
うち自己収入	△436	△469	△488	△499	△527
損益外減価償却相当額	1,138	1,175	1,220	1,170	1,157
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(確定)	-	-	-	-	-
損益外有価証券損益相当額(その他)	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	5	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	6	21	3	318	153
引当外賞与増加見積額	△7	14	13	△4	△0
引当外退職給付増加見積額	△164	△349	△181	133	△4
機会費用	341	394	245	-	39
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

国立歴史民俗博物館セグメントの業務損益は△14百万円と、前年度比0百万円の減（0.19%減）となっている。これは、人事院勧告への対応等により人件費が増加したことが主な要因である。

国文学研究資料館セグメントの業務損益は△77百万円と、前年度比86百万円の減（917.91%減）となっている。これは、退職手当の増加により費用が増加したことが主な要因である。

国立国語研究所セグメントの業務損益は11百万円と、前年度比16百万円の増（292.52%増）となっている。これは、クロスアポイントメント制度の適用で人件費が減少したことが主な要因である。

国際日本文化研究センターセグメントの業務損益は△18百万円と、前年度比24百万円の減（404.86%減）となっている。これは、退職手当の増加により費用が増加したことが主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの業務損益は△11百万円と、前年度と比して1百万円の増（13.69%増）となっている。これは、自己収入を財源とする固定資産の取得の増加により形式的な収益が増加したことが主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの業務損益は△152百万円と、前年度比142百万円の減（1314.69%減）となっている。これは、退職手当の増加により費用が増加したことが主な要因である。

本部セグメントの業務損益は1百万円と、前年度比19百万円の減（92.15%減）となっている。これは、人件費の増加により費用が増加したことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
国立歴史民俗博物館	0	1	20	△14	△14
国文学研究資料館	13	△31	9	9	△77
国立国語研究所	4	14	28	△5	11
国際日本文化研究センター	8	10	5	6	△18
総合地球環境学研究所	△17	1	8	△13	△11
国立民族学博物館	7	4	5	△10	△152
本部	4	14	146	20	1
法人共通	-	-	-	-	-
合計	21	15	224	△99	△261

イ. 帰属資産

国立歴史民俗博物館セグメントの総資産は32,172百万円と、前年度比368百万円の減（1.13%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国文学研究資料館セグメントの総資産は12,605百万円と、前年度比131百万円の減（1.03%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国立国語研究所セグメントの総資産は9,996百万円と、前年度比171百万円の減（1.74%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国際日本文化研究センターセグメントの総資産は9,980百万円と、前年度比17百万円の減（0.18%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

総合地球環境学研究所セグメントの総資産は3,913百万円と、前年度比108百万円の減（2.70%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

国立民族学博物館セグメントの総資産は14,114百万円と、前年度比321百万円の減（2.22%減）となっている。これは、資産の減価償却が主な要因である。

本部セグメントの総資産は1,240百万円と、前年度比473百万円の減（27.62%減）となっている。これは、資金運用を行っていた有価証券の減少によりその他が600百万円の減となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
国立歴史民俗博物館	31,705	32,549	32,866	32,541	32,172
国文学研究資料館	11,947	11,884	11,765	12,736	12,605
国立国語研究所	10,684	10,530	10,375	10,174	9,996
国際日本文化研究センター	9,615	9,599	10,030	9,998	9,980
総合地球環境学研究所	4,619	4,390	4,199	4,022	3,913
国立民族学博物館	14,183	14,669	14,458	14,435	14,114
本部	108	2,378	2,159	1,714	1,240
法人共通	3,641	1,975	1,192	1,304	1,730
合計	86,505	87,977	87,047	86,927	85,754

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益27百万円であり、19百万円を目的積立金として申請している。平成28年度においては、前中期目標期間繰越積立金の目的に充てるため310百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

国立歴史民俗博物館耐震改修（特定天井）工事（取得原価101百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

国立歴史民俗博物館総合展示新構築第1展示工事（繰越額32百万円）

国立歴史民俗博物館電気設備（繰越額196百万円）

国立民族学博物館防災設備（繰越額148百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	14,032	13,777	15,185	15,159	13,447	13,749	12,832	13,341	12,735	12,852	
運営費交付金収入	12,374	12,135	12,011	12,076	12,012	12,116	11,589	11,723	11,189	11,209	注1
補助金等収入	1,081	1,080	2,430	2,228	482	1,031	514	439	931	666	注2
その他収入	576	561	742	853	953	601	728	1,177	614	976	注3
支出	14,032	13,718	15,185	15,156	13,447	13,510	12,832	13,015	12,735	12,693	
教育研究経費	12,669	12,361	12,464	12,637	12,683	12,178	12,035	12,251	11,508	11,706	注4
その他支出	1,363	1,357	2,720	2,518	763	1,331	796	764	1,227	987	注5
収入－支出	-	58	-	2	-	239	-	325	-	159	

- 注) 1. 運営費交付金収入については、追加配分の発生により、予算額に比して決算額が20百万円多額となっております。
2. 補助金等収入については、施設整備費補助金の年度計画作成後における繰越額の発生等により、予算額に比して決算額が265百万円少額となっております。
3. その他収入については、目的積立金取崩の当初計画の変更等があったため、予算額に比して決算額が362百万円多額となっております。
4. 教育研究経費については、目的積立金取崩の増加に応じた執行額の増加等により、予算額に比して決算額が198百万円多額となっております。
5. その他支出については、施設整備費補助金の繰越額の発生に応じた執行額の減少等により、予算額に比して決算額が239百万円少額となっております。

「Ⅳ 事業に関する説明」

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は11,669百万円で、その内訳は、運営費交付金収益10,495百万円（89.94%（対経常収益比、以下同じ。）、その他1,174百万円（10.06%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 国立歴史民俗博物館セグメント

国立歴史民俗博物館セグメントは、日本の歴史と文化に関する研究を推進するために設置された博物館機能を有する大学共同利用機関である。未来を切り拓く歴史的展望の獲得と、歴史認識を異にする人々の相互理解に寄与することを使命として、資源・研究・展示を有機的に連鎖させ積極的に共有・公開する研究スタイル（博物館型研究統合）を継承しつつ、第3期中期目標・中期計画期間において、国内外の研究者等との学際的な共同研究や研究分野の異分野連携・融合をはじめとする新しい取組を推進している。

平成28年度においては、「総合資料学の創成と日本歴史文化に関する研究資源の共同利用基盤構築」を開始した。神戸大学大学院文化科学研究科、千葉大学、東京大学史料編纂所、佐賀大学地域学歴史文化研究センター、山口大学山口学研究センター、ハングル博物館（韓国）と協定を結ぶなど、国内外の大学等研究機関25機関と組織的に連携して東京大学や佐賀大学等を含む機関内外の資料約30万点をデジタル化し、分野を超えた多様な形で新たな分析・研究を展開しうる共同利用基盤を構築するとともに、植物生態学、情報工学など自然科学系分野の研究者と協業した研究を始動し、『＜総合資料学＞の挑戦 異分野融合研究の最前線』の刊行を通して異分野と融合した歴史学研究的モデルを提示したほか、情報基盤構築研究の成果を中心に査読付き国際会議等で発表した。

共同研究については、総計270名の共同研究者（参加機関114機関、館外共同研究者185名、館内共同研究者85名）とともに、「歴史文化資料に基づく日本中世社会像の再構築」など5件（継続1件、新規4件）の基幹研究、「歴史に見る人と自然の文化史」など12件（継続7件、新規5件）の基盤研究、及び開発型共同研究「日本近世における彩色の技法と材料の受容と変遷に関する研究」の総計18件の共同研究を実施した。

総合展示の新構築は、これまでに行ってきた考古学の最新の研究成果を反映させた第1展示室（原始・古代）の新構築に向けて、展示工事を開始した。

展示については、国立台湾歴史博物館と共同で実施した国際展示「台湾と日本—震災史とともにたどる近現代—」（平成29年1月11日～2月19日、観覧者：12,800名）など7件の特集展示、「よみがえれ！シーボルトの日本博物館」（平成28年7月12日～9月4日、観覧者：30,015名）など3件の企画展示を開催した。

国立歴史民俗博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,867百万円（84.87%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ）、その他332百万円（15.13%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費112百万円、共同利用・共同研究経費734百万円、教育研究支援経費134百万円、人件費987百万円、その他業務費10百万円、一般管理費234百万円となっている。

イ. 国文学研究資料館セグメント

国文学研究資料館セグメントは、国文学に関する文献その他の資料の調査研究、収集、整理及び保存を目的として設置された大学共同利用機関である。国内各地の日本文学とその関連資料を大規模に集積し、日本文学をはじめとする様々な分野の研究者の利用に供するとともに、それらに基づく先進的な共同研究を推進する日本文学の基盤的な総合研究機関であり、創設以来40年にわたって培ってきた日本の古典籍に関する資料研究の蓄積を活かし、国内外の研究機関・研究者と連携し、日本の古典籍を豊かな知的資源として活用する、分野を横断した研究の創出に取り組んでいる。

平成28年度の主な事業の実施状況は以下のとおりである。

共同利用については、日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画において、国内20拠点大学のうち11拠点大学が所蔵する古典籍資料の画像デジタル化を進め、約6,800点の画像撮影を実施した。また、日本文学及びその関連資料を調査・収集し、原典資料約1,100点をデジタル化して、そのうち約500点を一般公開してオープンサイエンス化を促進した。

共同研究については、日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画において、「江戸時代初期出版と学問の総合的研究」など2件の国際共同研究、「草双紙を中心とした近世挿絵史の構築」など5件の公募型共同研究、「アジアの中の日本古典籍－医学・理学・農学書を中心として－」など6件の国文研主導共同研究、「古代の百科全書『延喜式』の多分野協働研究」など3件の機構内連携共同研究、「検索機能の高度化に係る総合的研究」など6件の研究開発系共同研究、「古典籍を活用した和漢薬に関する総合研究」など4件の異分野融合共同研究を実施した。その他、「鉄心斎文庫伊勢物語資料の基礎的研究」など3件の基幹研究、「万葉集伝本の書写形態の総合的研究」など10件の特定研究を実施した。

共同利用・共同研究の成果発信については、『国文学研究資料館紀要 文学研究篇 第43号』、『国文学研究資料館紀要 アーカイブズ研究篇 第13号』を刊行するとともに、共同研究の成果として、『研究成果報告 万葉集伝本の書写形態の総合的研究』など4冊の研究成果報告書を刊行し、社会に発信した。また、日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築計画による成果を発信し、広く社会の理解を得るため、第2回日本語の歴史的典籍国際研究集会「日本古典籍への挑戦 -知の創造に向けて-」を開催するとともに、拠点大学において撮影した古典籍の画像を当館ウェブページから公開した。

大学の教育機能の強化及び専門職養成に貢献する取組として、大学院生、文書館職員、大学職員等を対象にアーカイブズ・カレッジを開催（長期コース：参加者44名、短期コース：参加者26名）し、アーカイブズの収集・整理・保存・利用等に関する最新の専門的知識、技能を普及した。

国文学研究資料館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,199百万円（91.79%）、その他107百万円（8.21%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費26百万円、共同利用・共同研究経費328百万円、教育研究支援経費64百万

円、人件費909百万円、その他業務費14百万円、一般管理費40百万円となっている。

ウ. 国立国語研究所セグメント

国立国語研究所セグメントは、言葉の研究を通して人間文化に関する理解と洞察を深め、国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育研究に貢献することを目的として設置された大学共同利用機関である。日本語学・言語学・日本語教育研究の中核的拠点として、国内外の研究機関・研究者との大規模な理論的・実証的共同研究を展開することによって日本語の全体像を総合的に解明している。

平成28年度においては、第3期中期目標・中期計画期間の開始に伴い、従来の4研究系3センター体制から、1研究系（5研究領域）及び2センターに研究体制を改めると同時にIR推進室・国際連携室を設置するという組織の改編を行った。また、ペンシルベニア大学など4つの海外研究機関と新たに協定を締結し、国際的な共同研究体制の構築を推進した。

その体制の元で、6つの大型サブプロジェクト及び8つの公募型プロジェクトからなる機関拠点型基幹研究、広領連携型基幹研究2ユニット、ネットワーク型1プロジェクトの各種共同研究プロジェクトを開始した。それらの研究成果は論文・書籍等に加え、共同利用基盤として多様かつ他に類のない言語資源として発信・公開し、『国語研日本語ウェブコーパス』（約250億語）『多言語母語の日本語学習者横断コーパス』（学習者225人分）などを新たに共同利用に供した。また、過去の研究資料のデジタル化・データベース化、研究図書室所蔵の「日本語史研究資料」画像のIIIF形式対応、過去の言語調査資料のデジタル化など、蓄積された研究資料の整備・公開を進めた。

国際シンポジウム・国際ワークショップなどの国際イベント（7件）や、若手研究者育成のためのNINJALチュートリアル（4件）などに加え、一般向け講演会や出前授業、文化庁や与論町と共同で主催した「危機的な状況にある言語・方言サミット（奄美大会）」などを開催し、一般社会や地域社会へ積極的に成果の社会還元を行った。

国立国語研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,089百万円（93.68%）、その他73百万円（6.32%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費18百万円、共同利用・共同研究経費296百万円、教育研究支援経費21百万円、人件費695百万円、その他業務費1百万円、一般管理費119百万円となっている。

エ. 国際日本文化研究センターセグメント

国際日本文化研究センターセグメントは、日本文化に関する国際的・学際的な総合研究並びに世界の日本研究者に対する研究協力・支援を行うことを目的として設置された大学共同利用機関である。日本文化の独自性の研究のみならず、諸外国との文化比較や文化交流の視点をも重視し、多様で分野横断的な研究を、国内外から参加するさまざまな専門領域の共同研究員により展開している。

平成28年度においては、学術資料・情報の調査研究の組織的な実施のため、大衆文化を中心とした日本文化研究に関する学術資料のデジタル化・データベース化の方針を検討し、浪曲レコードのデジタル化（レーベル撮影、音源録音）の開始、データベース利用環境を整備するための検索画面のデザインと検索方法の改修、収蔵画像等の情報を外部

の検索エンジンから直接検索可能にするためのシステムへの順次移行等を実施し、国内外のデータベースと連携させた。また、「外書」（外国語で書かれた日本研究図書）568点や「風俗画像資料」60点の収集を行った。

また、国際ネットワーク及び国際拠点機能の強化、日本文化に関する国際的及び学際的な総合研究の推進のため、共同研究16件を実施した。そのうち2件では国際公募による外国人研究員が代表を務めた。さらに、研究成果の公開のため、海外シンポジウム「南太平洋から見る日本研究：歴史、政治、文学、芸術」（オタゴ大学にて開催：ダニーデン市、ニュージーランド）及びシンポジウム「鈴木大拙を顧みる：没後50年を記念して」（日文研にて開催）も開催した。

そのほか、在外公館や国際交流基金の海外事務所などと連携し、海外における日本文化理解を促進する目的で、パリ日本文化会館との連携キックオフ・シンポジウムを活用して所員が日本文学における災厄と死生観に関して報告（「独り生まれ、独り死す／朝に死に、夕べに生まる——中世日本文学の死生観と災厄」）したほか、国際交流基金北京日本文化センターと連携して「清華・日文研フォーラム「グローバル時代における東アジアの大衆文化研究」を開催（於北京、平成28年11月、参加者：80名、但し研究者向け）し、小松和彦所長による特別講演「妖怪と日本文化—その歴史と魅力」を実施した。

さらに、研究活動成果を広く社会に発信するために、学術講演会3回、記念講演会1回、日文研フォーラム11回のほか、公益財団法人国際文化会館の要請に基づく日文研・アイハウス連携フォーラムを4回開催した。

国際日本文化研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,247百万円（92.28%）、その他104百万円（7.72%）となっている。また、事業に要した経費は、研究経費62百万円、共同利用・共同研究経費119百万円、教育研究支援経費175百万円、人件費887百万円、その他業務費11百万円、一般管理費113百万円となっている。

オ. 総合地球環境学研究所セグメント

総合地球環境学研究所セグメントは、地球環境問題の根本的解決を目指して、この問題の本質把握に不可欠な「人間と自然系の相互作用環」の解明に関する研究を行い、問題の克服につながる「未来可能性」を実現する道筋の探求に関する研究を行うことを目的に設置された大学共同利用機関である。

平成28年度においては、海外の研究者201名を含む計891名（参加機関343機関、所内共同研究者53名、所外共同研究者838名）の共同研究者とともに、環境問題に関する喫緊の課題に研究資源を集中する実践プログラム「環境問題に対処しうる社会への転換」、「多様な資源の公正な利用と管理」及び「豊かさの向上を実現する生活圏の構築」を設定して研究プロジェクトを公募し、フルリサーチ（FR）8件（新規1件、継続7件）、プレリサーチ（PR）2件（新規2件）を実施した。これに加え、実践プロジェクト及び研究基盤国際センターと密接に連携し、地球環境問題の解決に資する理論・方法論を確立するコアプログラムを設定し、コアプロジェクト3件（すべて新規予備研究）を実施した。これらの共同研究等の研究成果のうちWeb of Scienceのデータベース収録55本については、被引用回数は12回、トップ10論文（論文の分野における被引用回数の上位10%に該

当するもの)に該当するものが2.17%、国際共著率が32.61%となった。

共同利用においては同位体環境学研究事業(採択課題、66課題)により、共同研究を推進した。また、同位体環境学講習会(参加者15名)を2部に分けて開催し、全国の研究者に機器トレーニングの機会を提供することで機器利用の推進と若手研究者の人材育成に貢献した。さらに、「第6回同位体環境学シンポジウム」(参加者119名)を開催した。これらを通して、環境学における新たな同位体利用や自治体等との協力など、成果発信及び利用者の研究交流を促進した。

第11回地球研国際シンポジウム“Asia’s Transformations to Sustainability: Past, Present and Future of the Anthropocene”(地球研、119名)、Future Earth国際シンポジウム「持続可能な地球社会にむけてー京都からの挑戦ー」(京都大学百周年記念時計台記念館、80名)、第5回Future Earth in Asia国際ワークショップ(地球研、58名)等の国際会議を実施し、研究成果を国際的に発信した。

また、地球研に設置されたFuture Earthアジア地域センターは、1月に地球研において第3回目の国際ワークショップや他のシンポジウムを開催することにより国際的認知度を高め、さらに地域顧問委員会においてアジア地域におけるFuture Earth展開の方向性を検討した。

一般市民を対象とした「東京セミナー」1回(東京大学本郷キャンパス 福武ホール、71名)、「地域連携セミナー」2回(秋田県能代市(100名)、宮崎県高千穂町(200名))、「市民セミナー」4回(ハートピア京都等、延べ233名)を実施した。

さらに、SNS(Twitter, Facebook)による情報発信、一部セミナーのYoutubeを通しての同時配信、iTunes UやYoutubeによるコンテンツの配信を行った。

研究者コミュニティに向けた地球研学術叢書2冊を刊行した。また、『地球研ニューズレター』を6回発行するなどした。

総合地球環境学研究所セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益1,478百万円(87.53%)、その他210百万円(12.47%)となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費570百万円、教育研究支援経費117百万円、人件費795百万円、その他業務費108百万円、一般管理費108百万円となっている。

カ. 国立民族学博物館セグメント

国立民族学博物館セグメントは、文化人類学・民族学に関する調査・研究を行うとともに、その成果に基づいて、民族資料の収集・公開などの活動を行い、これらを通して、世界の諸民族の社会と文化に関する情報を人々に提供し、諸民族についての認識と理解を深めることを目的に設置された大学共同利用機関である。

平成28年度は、海外の博物館や大学等研究機関との国際学術交流協定に基づき、「人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築」プロジェクト等において共同で調査・研究を行ったほか、新たに、浙江大学及びブリティッシュコロンビア大学と学術交流協定を締結し(総計18機関)、グローバルな組織的連携に基づく共同研究を促進するための体制基盤を強化した。また、「人類の文化資源に関するフォーラム型情報ミュージアムの構築」プロジェクトでは、ソースコミュニティのメンバーだけでなく地域の資料館の標本管理担当者を含めた国内外の複数の研究分野(人類学、博物館学、

情報学、博物学)の研究者ならびにソースコミュニティの当事者と共同して、国際ワークショップ「台湾資訊跨國多語言交流平台(台湾資料の国際多言語交流プラットフォーム)」を台湾において実施し、研究成果の公開・可視化を行った。

また、第3期中期目標期間を通して大学共同利用機関としての特徴を活かした研究の推進を進めるため、平成21年度後半に立ち上げた研究プロジェクト「機関研究」の枠組みを改め、「特別研究」として研究プロジェクトの発展的改組を行った。初年度である平成28年度においては、特別研究プロジェクト「生物・文化的多様性の歴史生態学—稀少動物・稀少植物の利用と保護を中心に—」を開始し、特別研究プレ国際シンポジウムとして、「歴史生態学から見た人と生き物の開始」を平成29年3月に実施した。

さらに、特別研究以外にも、本館独自のプログラム「研究成果公開プログラム」において、国際シンポジウム「中国における歴史の資源化—その現状と課題に関する人類学的分析」(10月 於民博 参加者44名)、国際シンポジウム「現代アジアにおけるお盆・中元節・七月の祭り—あの世とこの世をめぐる儀礼」(3月 於民博 参加者155名)および基幹研究等による成果発表を全体数として16回開催し、合計1,775名の参加者を得た。

その他に、研究成果を社会へ積極的に還元し、本館が学術研究機関であることの認識を深めてもらうことを目的とした、みんぱく公開講演会を「スイカで踊る、クジラを祭る—生き物と人 共生の風景」(11月 於東京 参加者402名)と「恵(めぐ)みの水、災(わざわ)い水—川、湖、海—」(3月 於大阪 参加者238名)を開催した。

展示分野においては、特別展として「夷酋列像—蝦夷地イメージをめぐる人・物・世界—」(2月25日～5月10日、入館者数33,375名(今年度20,274名))、「見世物大博覧会」(9月8日～11月29日、入館者数49,033名)、及び「ビーズ—つなぐ・かざる・みせる」(平成29年3月9日～6月6日、入館者数13,205名(3月31日現在))、企画展として「ワンロード：現代アポリジニ・アートの世界」、「順益台湾原住民博物館所蔵・学生創作ポスター展 台湾原住民族をめぐるイメージ」及び「津波を越えて生きる—大槌町の奮闘の記録」を開催し、各展示と連動した研究公演、上演会及びワークショップ等を実施するなど調査・研究の成果を相乗的に公開した。

国立民族学博物館セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益2,645百万円(89.76%)、その他301百万円(10.24%)となっている。また、事業に要した経費は、研究経費106百万円、共同利用・共同研究経費963百万円、教育研究支援経費221百万円、人件費1,300百万円、その他業務費75百万円、一般管理費431百万円となっている。

キ. 本部セグメント

本部セグメントは、機構長のリーダーシップの下、第3期中期目標期間の開始に合わせて「総合人間文化研究推進センター」と「総合情報発信センター」を設置した。

総合人間文化研究推進センターでは、国内外の大学等研究機関と協働して挑戦的、融合的、統合的、国際的共同研究を推進するため、「機関拠点型」(6件)、「広領域連携型」(3件)、「ネットワーク型」(9件)の「基幹研究プロジェクト」を始動した。プロジェクトの推進にあたっては、総合人間文化研究推進センターにおいて、プロジェクトを統括する正副センター長2名、プロジェクト間を連携するために各機関から推薦された推

進センター員6名、プロジェクトの実施実務を担うセンター研究員23名からなる推進センター会議を設置した。会議では各プロジェクトの進捗状況の相互把握、教育プログラムの構築や研究成果の国際的可視化などプロジェクト間で連携した取組のシーズ発掘を行い、総合人間文化研究推進センターを基盤として国内外の大学等研究機関の研究力強化に向けた研究基盤を整えた。そのほか、若手研究者の海外派遣プログラムを28年度から開始し、選考から報告会までを同センターで実施することにより、若手研究者の国際発信力の養成を通じて、基幹研究プロジェクトのグローバル化を促進した。

総合情報発信センターでは、各機関の研究情報を統合的に発信するとともに、日本の人文系研究資源を総合的に提供して国内外での研究に資することを目的に、「ストック型」として機構内6機関のリポジトリをJAIRO Cloud上に構築した。さらに英文化情報付与に向けたロードマップを作成した。「ポータル型」として日本における人間文化研究資源発信のためのポータルサイト（以下、「国際リンク集」という。）を拡充し、特に、国際リンク集については、コンテンツの管理システム（CMS）への移行を完了し、ポータルコンテンツに係る操作を簡略化した。海外の大学図書館司書など図書館情報学の専門家と連携して新たなリンク先を開拓し、掲載件数を増加させることで、日本に関する人間文化研究資源データベースの国際的共同利用に供した。「フロー型」として英語ウェブマガジンを計12回発行した。

このほか、研究を推進する総合人間文化研究推進センターと広報を担当する総合情報発信センターとが協業して基幹研究プロジェクトに特化したニューズレター「きざし」を刊行し、プロジェクトを周知した。

本部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益966百万円（95.66%）、その他43百万円（4.34%）となっている。また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費252百万円、人件費586百万円、一般管理費170百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、大学共同利用機関としての役割が最大限に発揮される共同利用・共同研究の拡充に重点を置きつつ、各機関の研究事業の見直しを図ることとしている。研究経費については、科学研究費補助金・寄附金・各種助成金等を積極的に活用するよう努め、受託事業等収益が11百万円増（27.31%増）と前年度を上回る状況であった。今後も、競争的資金の獲得額増加に向けて機構全体でさらに注力していきたい。

施設・設備の整備については、国立歴史民俗博物館の耐震改修（特定天井）工事等を行った。総合地球環境学研究所のPFI事業については、13年計画の11年目が終了したところであり、これを引き続き着実に推進する。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(決算報告書 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(年度計画 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-gyoumu>)

(財務諸表 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(年度計画 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-gyoumu>)

(財務諸表 <http://www.nihu.jp/ja/opendoor/h-zaimu>)

2. 短期借入れの概要

平成28年度においては、短期借入れを行っていない。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	-	11,209	10,495	416	129	23	11,064	144

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成28年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,247	<p>①業務達成基準を採用した事業等：「新たな人文系国際共同研究システムを創出する「総合人間文化研究推進センター」の設置」、「多様な言語資源に基づく総合的日本語研究の開拓」、「アジアの多様な自然・文化複合に基づく未来可能性社会の創発」他6事業</p> <p>②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：1,247 (人件費：559 共同利用・共同研究経費：687) 1) 固定資産の取得額：工具器具備品 12 図書 0</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・①の事業について、十分な成果を上げたと認められるため、運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	13	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,260	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,860	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：8,860 (人件費：5,528 共同利用・共同研究経費：2,577 その他の経費：754) 1) 固定資産の取得額：建物及び附属設備 68 構築物 6 工具器具備品 122 図書 201 美術品・收藏品 23 その他の資産 4</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・事業期間の進行により、期間進行業務に係る運営費交付金債務8,860百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	403	
	建設仮勘定見返運営費交付金	129	
	資本剰余金	23	
	計	9,416	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	387	<p>①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、一般施設借料（土地建物借料）、PFI事業維持管理経費等</p> <p>②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：387 (人件費：75 その他の経費：312)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠 ・業務進行に伴い支出した運営費交付金債務387百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	387	
合計		11,064	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	144	・退職手当の執行残であり、次年度の退職手当の執行に充当する予定
	計	144	

■ 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：車両運搬具・建設仮勘定等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（ソフトウェア等）、投資その他の資産（差入敷金・保証金等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨）と預金（普通預金）の合計額。

その他の流動資産：前渡金、前払費用等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：業務に要した経費。

大学院教育経費：業務として行われる大学院教育に要した経費。

研究経費：業務として行われる研究に要した経費。

共同利用・共同研究経費：業務として行われる共同利用・共同研究に要した経費。

教育研究支援経費：図書室等の各機関全体の大学院教育、研究及び共同利用・共同研究を支援するために設置されている部署の運営に要する経費。

人件費：役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金収益、入場料収入等。

臨時損益：固定資産の除却損益。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から入場料収入等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人等が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人等が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：研究棟や講堂等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。